

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：12601

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）

研究期間：2018～2021

課題番号：18KK0122

研究課題名（和文）難民キャンプの持続可能な都市空間への転換に関する研究

研究課題名（英文）Study on conversion from refugee camp to sustainable urbanized place

研究代表者

窪田 亜矢（Kubota, Aya）

東京大学・生産技術研究所・特任研究員

研究者番号：30323520

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、難民キャンプという制度の想定と居住がもたらす空間変容の実態のずれを明確にすることだ。主要な調査対象であるケニアのカクマ難民キャンプにおいては、所有という権利が認められていない中で、自分や世帯の空間的範囲を明確にして、暮らしやすいように空間を設え、交流の場を形成し、同族の流入者を受け入れるなど、占有概念が見られた。道路構成のヒエラルキーと場所の特徴も生まれていた。こうした難民自身による改変は、当地を管理する国際行政機関などには評価されておらず、改変の対象だと捉えられていた。筆者らは査読論文などにおいて論じたように、こうした現象に、人間が生活していくための価値を見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

住民となった難民自身は日々の生活において工夫しながら空間の手入れを行っている。その結果としての空間変容は、空間の管理者としての国際機関にとっては改変すべき対象だと捉えられていた。こうした空間変容はインフォーマル市街地などでも一般的にみられる。また、自ずと生じた空間変容と制度が想定している空間とのズレは、たとえば被災後にみられる被災者自身が行う空間変容が行政によって進められる復興事業によって撤去される現象と同一である。制度が想定している所有概念と、実態としての居住がもたらす占有概念との差異だ。こうした論点は、現在の制度的世界とは異なる社会を想定するにあたって、重要な示唆だといえる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the difference between the assumptions of the refugee camp system and the actual state of the spatial changes brought about by residence. At the Kakuma refugee camp in Kenya, which is the main subject of the survey, although ownership is not recognized, the spatial scope of oneself and the family is clarified, a place is set up to make it easier to live, a place for interaction is formed, and influxes of the same family were accepted. All of these spatial transformations are owing to the refugee themselves and these phenomena correspond to the concept of occupancy. The characteristics of the hierarchy and location of the road composition were also born. These modifications by the refugees themselves were not evaluated by the international government agencies governing the area and were considered subject to modification. As discussed in peer-reviewed papers, the authors have found value in these phenomena for human life.

研究分野：都市計画

キーワード：難民キャンプ 占有 長期化難民状態 カクマ 空間変容

1. 研究開始当初の背景

(1) 難民キャンプをめぐる社会的状況

本研究「難民キャンプの持続可能な都市空間への転換に関する研究」に着手したときから、世界中で紛争や旱魃などによる食糧危機、激化している台風や土砂災害などにより、難民は激増を続けている。

いわゆる先進諸国による難民受け入れについては、国によっては緩和と制限を繰り返しているところもあるが、一貫して制限が厳しい国もある。そのため、難民の受け入れは、アフリカや近辺の限られた国が難民キャンプを設置することで対応しているという状況は固定化している。

(2) 難民キャンプをめぐる既往研究

社会学や経済学、開発学、哲学の分野においては、難民キャンプは重要な学術的対象だった。紛争、飢餓、貧困、疎外、国家、援助、例外状態、被害と加害、ホストコミュニティ、産業育成など、現代社会の様々な問題故に生じた現象が難民キャンプであり、同時に、それらが噴出する場でもある。

しかし建築学や都市計画などの空間的なアプローチは極めて弱く、実態としてどのような空間変容がもたらされているのかという点は、ほとんど明らかになっていなかった。

2. 研究の目的

以上を背景として、本研究では、難民キャンプという選択肢が少なくともしばらくは存在し続けるという認識のもと、そこでの居住がどのような空間変容をもたらしているのか、それはどのような制度を背景にしているのか、また制度が想定している空間や難民の生活と実態とのずれは何かということを確認することだ。

主要な研究対象は、世界最大規模の一つであるケニアのカクマ難民キャンプとした。

3. 研究の方法

難民キャンプに限らず、都市空間の生成やその変容について、実態と制度をめぐる既往研究を幅広くレビューした。

長期の現地調査を複数回重ねることによって、空間変容の実態を詳細に把握した。

4. 研究成果

カクマ難民キャンプは、エリアによって構成され、エリアはブロックによって構成される。計画者である国際機関にとっては、ブロックは敷地によって構成される。

しかしその中間領域としてコンパウンドがあった。コンパウンドとは難民自身が、雨露をしのぐための家だけにとどまらず、その周りに柵を形成して、自分と世帯の範囲を明確にするものだ。柵は、貨幣の獲得手段を持つソマリのコンパウンドではすべて鉄板で作られていたが、そのような手段を持たないディディングでは多くが草によって形成されていた。また、そのコンパウンドの中に、鶏小屋や納屋や皮下空間を形成していた。皮下空間とは、暑い直射日光を防ぐためであり、ほぼすべてのコンパウンドに見られた。その材料は、もともと国際機関からトイレの覆いとして提供されていたものが使われている場合がみられた。そして皮下空間では日常的にコンパウンド外の人々も座っていて交流がみられた。また、コンパウンド内には発電機などを設置して回りの人に電気を売るといった商売もみられた。同族の新たな難民がうまく敷地を獲得できない場合には、自分のコンパウンド内に家を建てて住まわせるという行為もみられた。

そもそも所有という権利が認められていない中で、コンパウンドの形成そのものも、その内部における日々の生活の中での様々な工夫も、空間の住みこなしであるといえる。難民キャンプの空間変容とは、そうした日々の生活における空間への介入の総体的で動的な結果である。

特にカクマ1と呼ばれる1990年代初頭から存在する難民キャンプのエリアは、難民の急激な到着と増大により、計画の希薄な状態で難民キャンプが始まったところであり、そのような空間変容が顕著にみられた。2000年代になってから設置されたカクマ4と呼ばれるエリアでは、当初から計画的に各敷地が整形に仕切られており、難民自身の空間への手入れは見られるものの、当初の計画空間が崩れていない。

また道路構成のヒエラルキーのもとで、大通り沿いは店舗が形成されて一部の主屋が商店になったり、路地に入るところには鍵付きの扉が形成されたりするなど、場所の特徴が生まれていた。カクマ1では各敷地の残余空間として、日常の歩行用空間が1mにも満たない細い通路として形成されており、一部3-5mに膨らんだところに水場やコミュニティ空間が形成されていた。とりわけコミュニティ施設があった場所もあったが、水害のために流されて再建を検討しているという。ブロック・リーダーによれば、そこでの目的は交流にとどまらず、難民キャンプでの生活を記録として残したいという。ブロック・リーダーはどこのブロックにもみられたが、リー

ダーと副リーダーがいて、ブロック内の生活について困りごとの相談などにのっていた。こういう特徴は、難民が住民となって形成した都市空間の秩序だといえる。

難民自身らによる改変は、当地を管理する国際行政機関などにとっては、密度が過密になっていくプロセスであり、秩序だった空間が無秩序になっていくプロセスだと捉えられている。そのため、再整備をして、カクマ 4 のように整形で見通しの良い空間に改変していくべきだと考えていた。

しかし、筆者らは査読論文などにおいて論じたように、とりわけカクマ 1 で見られた空間変容とは、占有概念の現れであり、こうした現象に、人間が生活していくための価値を見出した（窪田亜矢・Dastid Ferati 2022「難民キャンプにおける空間計画と実態の差異としての空間変容 - カクマ難民キャンプにおける難民の空間占有認識」難民研究ジャーナル, 11 巻, 80-93）。

占有概念によってもたらされる空間変容と制度が想定している空間とのズレは、たとえば被災後にみられる被災者自身が行う空間変容が行政によって進められる復興事業によって撤去される現象と同一である。さらにいえば、後者は都市計画そのものだともいえる。

つまり、制度が想定している所有概念に基づいた空間は、占有概念に基づいている日常の居住がもたらす空間とは異なっている。こうした論点は、現在の制度的世界とは異なる社会を想定するにあたって、重要な示唆だといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計27件（うち査読付論文 20件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 17件）

1. 著者名 KUBOTA Aya	4. 巻 86
2. 論文標題 RETHINKING THE PARK IN THE CITY	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 1001 ~ 1011
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.1001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 堀籠 悠河、窪田 亜矢、益邑 明伸	4. 巻 56
2. 論文標題 「包含率線」による徒歩移動可能距離の多様性を考慮した最寄り品アクセス環境の把握に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 189 ~ 200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.56.189	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 KUBOTA Aya	4. 巻 86
2. 論文標題 HOW DOES URBAN SPATIAL POLICY DEAL WITH STATUS OF STAY?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 209 ~ 217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.209	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 KITAHARA Marina、ISHIYAMA Chiyo、KUBOTA Aya	4. 巻 86
2. 論文標題 STUDY ON PHASED BLOCK REORGANIZATION BY CONSERVATION AND UTILIZATION OF HISTORICAL SPACE IN SMALL LOCAL CITY	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 161 ~ 171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.161	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 奥澤 理恵子、窪田 亜矢	4. 巻 55
2. 論文標題 原発被災を経たまちなかにおける交流空間の果たした役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 872～879
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.872	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 窪田 亜矢	4. 巻 55
2. 論文標題 都市計画における移動の自由の制限の再考	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1358～1364
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.1358	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 IMOTO Saori, OTSUKI Toshio	4. 巻 85
2. 論文標題 METHODS OF BRIDGING TRADITIONAL AND MODERN IN CONSTRUCTING HOUSES IN MWING EAST DISTRICT, KENYA	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 1625～1635
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.1625	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 MIZUKAMI Shunta, IMOTO Saori, SHINYAMA Masato, OTSUKI Toshio, NISHIDE Kazuhiko	4. 巻 85
2. 論文標題 A STUDY ON UTILIZATIONAL TRANSITION OF SUPPORT-CENTER FOR THE ELDERLY IN A BUILT-TYPE TEMPORARY HOUSING COMPLEX	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 1613～1623
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.1613	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 MATSUSHITA Tomoko, KUBOTA Aya	4. 巻 85
2. 論文標題 STUDY ON THE REVITALIZATION OF BACK DRAINAGE SPACE IN YANGON CITY, MYANMAR	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 567 ~ 577
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.567	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上 道夫、小林 智之、窪田 亜矢、安東 量子、南原 摩利	4. 巻 8
2. 論文標題 Well-Beingに向けたリスクコミュニケーションと協働活動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本放射線看護学会誌	6. 最初と最後の頁 46 ~ 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24680/rnsj.8.1_46	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 IMOTO Saori, MIZUKAMI Shunta, FERATI Dastid, HIRUTA Ryunosuke, KUBOTA Aya, OTSUKI Toshio	4. 巻 84
2. 論文標題 DEVELOPMENT OF RESIDENTIAL ENVIRONMENT BY REFUGEES	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 2037 ~ 2046
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.2037	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KUBOTA Aya	4. 巻 84
2. 論文標題 STUDY ON ZONING IN NUCLEAR POWER PLANT DISASTER AREA	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 1947 ~ 1956
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.1947	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ITO Tomohiro, KUBOTA Aya, ARAMAKI Toshiya, NOTO Kentaro	4. 巻 84
2. 論文標題 A STUDY ON THE MANAGEMENT OF COMMON WATERING SITES IN URBAN VILLAGES, HANOI	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 1747 ~ 1756
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.1747	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石山 千代、窪田 亜矢、西村 幸夫	4. 巻 53
2. 論文標題 集落・町並み保全地域における地域主体の調整システムの構築と調整課題の変遷に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1239 ~ 1246
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpjij.53.1239	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 萩原 拓也、窪田 亜矢	4. 巻 53
2. 論文標題 津波常習地域における漁業集落環境整備事業に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 881 ~ 888
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpjij.53.881	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 益邑 明伸、窪田 亜矢	4. 巻 53
2. 論文標題 東日本大震災津波被災市街地の再整備と被災事業者の動向の関係に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 905 ~ 912
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpjij.53.905	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 諸隈 紅花、窪田 亜矢	4. 巻 53
2. 論文標題 脱工業化時代の大都市における製造業維持の実現方法に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 243 ~ 250
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.53.243	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kotani Hitomu, Honda Riki	4. 巻 0
2. 論文標題 Effective combinations of information content and channels for the post-disaster reconstruction of rural housing: A case study of the 2015 Gorkha Nepal Earthquake	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 101118 ~ 101118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijdrr.2019.101118	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 窪田亜矢
2. 発表標題 都市計画における移動の自由の制限の再考
3. 学会等名 日本都市計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 窪田亜矢
2. 発表標題 原発被災地域における七自治体の特徴に関する比較考察
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 奥澤理恵子
2. 発表標題 原発被災地域における小高復興デザインセンターの取り組み
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 萩原拓也
2. 発表標題 行政区の主体性を重視した地域盛り上げ支援事業の意義と課題
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井本 佐保里 (Imoto Saori) (40514609)	日本大学・理工学部・助教 (32665)	
研究分担者	本田 利器 (Honda Riki) (60301248)	東京大学・大学院新領域創成科学研究科・教授 (12601)	
研究分担者	羽藤 英二 (Hato Eiji) (60304648)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	大月 敏雄 (Otsuki Toshio) (80282953)	東京大学・大学院工学系研究科（工学部）・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ケニア	ナイロビ大学			
その他の国・地域	UN-Habitat			